

1. 業務概要

1.1. 業務の目的

電気自動車（以下、EV）の導入促進を図るため、地域特性を活かした普及啓発事業を実施するとともに、充電器等のインフラ整備に向けた検討分析を行うためにアンケート調査等を実施する。

1.2. 業務実施内容

業務実施内容を下記に示す。

1.2.1. 計画準備

調査の背景、目的等を十分に把握した上で、必要資料を収集するとともに、業務を円滑に遂行するための業務計画を作成する。

1.2.2. 普及啓発イベント等の実施

「平成 22 年度 緊急雇用創出推進事業による積雪寒冷地における電気自動車（EV）普及啓発事業」（以下、平成 22 年度事業）において提案された内容を踏まえ、本事業で①都市生活型、②観光ツーリズム型の実施箇所を選定するにあたり、基本方針を下記の 2 点とする。

- ・都市部の一般市民に日常生活における EV のあり方のイメージを描いてもらう。
- ・観光客に観光地における EV の利用イメージを描いてもらう。

さらに、EV に関する専門家の養成のきっかけとなるようなイベントを実施したほか、より多くの意見を収集するため北海道が実施する他イベントと連携してアンケート調査を実施し、最終的に下表に示す 5 箇所で開催イベントを実施した。

表 1.2.1 普及啓発イベント開催地概要

会場	開催概要
札幌市厚別区	■開催日時／平成 23 年 7 月 9 日（土）・10 日（日）13:00~17:00 ■開催場所／ミサワホームタウン 森林公園駅セカンドステージ
札幌市南区	■開催日時／平成 23 年 7 月 12 日（火）12:00~17:00 ■開催場所／ショッピングプラザ川沿（複合商業施設）
ニセコ町	■開催日時／平成 23 年 8 月 4 日（木）12:00~16:00 ■開催場所／道の駅 ニセコビュープラザ
むかわ町	■開催日時／平成 23 年 8 月 17 日（木）10:00~15:00 ■開催場所／(株)ワークム北海道（テストコース）
旭川市	■開催日時／平成 23 年 9 月 3 日（土）・4 日（日）10:00~19:00 ■開催場所／イオン旭川西ショッピングセンター

1.2.3. EVの充電インフラ整備のための調査

今後の充電インフラ整備の方向性としては、先行する自動車ディーラーに加え、高速道路のSA・PA、道の駅、ガソリンスタンドなどのドライブ拠点への普及推進と同時に、その補完として、既存の集客施設等の活用を主体とした充電インフラ整備の推進が不可欠である。

そこで本事業では、下表に示す調査を実施し、企業・団体が充電インフラ整備を検討する段階へ移行するために何が必要であるかを把握するほか、充電インフラ設備において先進的な事業を実施している企業・団体の取り組み・戦略等を把握する。また、充電インフラ整備における実利用者側のサービス要求を明らかにするためのアンケート調査を実施する。

表 1.2.2 充電インフラ整備のための調査内容

調査	調査内容
充電インフラ整備に前向きに検討している企業・団体に対するアンケートおよびヒアリング調査	・充電インフラ整備の検討に前向きな企業・団体が、実際に「検討する」という段階へ移行するために必要としていることの把握
充電インフラ先進事業者に対するヒアリング調査	・今後の充電インフラ普及モデルの参考として、充電インフラ設備において先進的な事業を実施している企業・団体の取り組み、戦略、今後の計画の把握
EV 車両利用者に対するアンケート調査	・充電インフラ整備における実利用者側のサービス要求の把握
航続距離・電費性能に関する調査	・非積雪期における EV の電費性能の把握

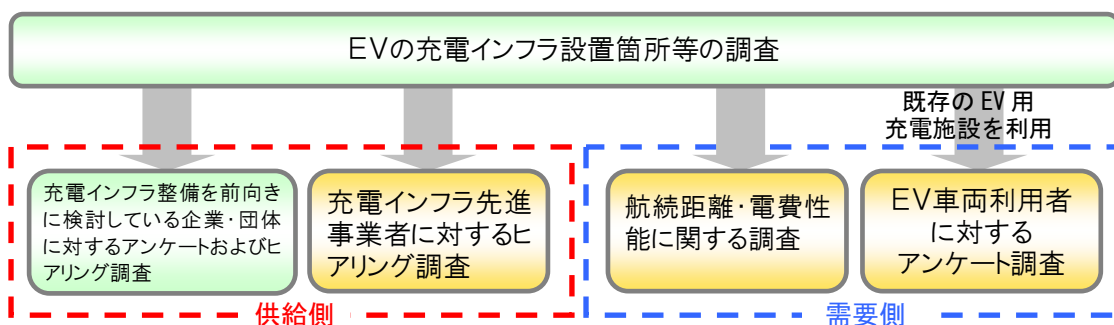


図 1.2.1 充電インフラ整備のための調査内容

1.2.4. 調査の検討分析の実施

イベント等の実施やアンケート調査等を基に、地域におけるEVの普及に向けた検討課題や普及方策の検討分析を行う。検討分析にあたっては、地域の企業・団体や道民などのEV導入に向けた取り組みが促進される情報として提供できるように検討分析を行う。

なお本事業では、平成22年度事業における検討分析結果から提案されたEV普及方策のうち以下の部分について取り上げ、それぞれの課題を把握・分析する。

- ・都市生活型：住宅へのEV充電インフラ施設導入
- ・都市生活型：充電インフラ導入施設ショーケース
- ・観光ツーリズム型：EVエコ観光の推進（国際EVアウトドアショーケース）
- ・「ほっかいどうEVマエストロ（仮称）」の育成（専門家の養成）

なお、必要に応じて、北海道全体としてEV・PHVの普及促進を図る学官民の取り組みを行っている「北海道EV・PHV普及促進検討研究会」の協力を得ながら、検討を進める。

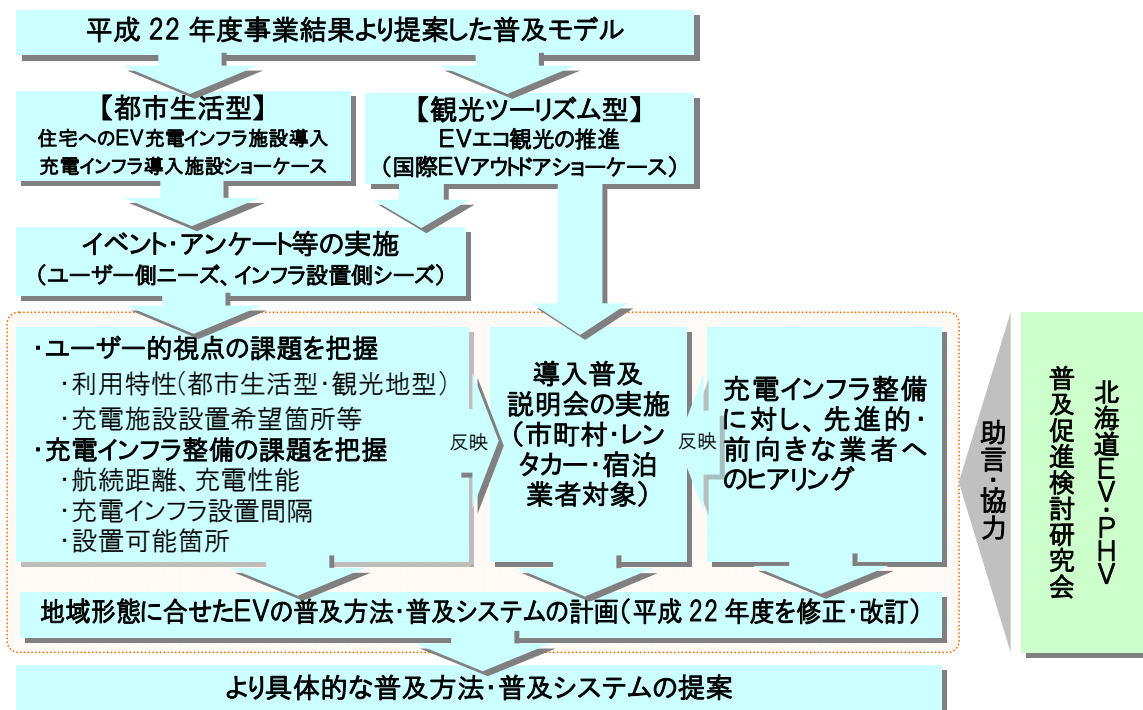


図 1.2.2 普及方策検討のフロー図

また、道民がEVに対してどのようなイメージを持っているかを調査する手段として、アンケート調査結果の基本的な解析に加え、平成22年度事業と同様に“価格感度測定法”及び“CSポートフォリオ分析”を実施する。

これらの解析から、平成22年度事業時と比較した場合のEVに肯定的な属性の変化や、現時点における利用者が感じるEVの長所・短所についての詳細な分析を実施する。

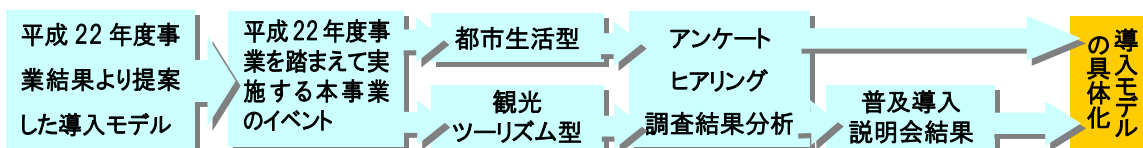


図 1.2.3 EV普及促進に向けた導入モデル検討方策フロー図

1.2.5. 導入普及説明会の実施

市町村、宿泊業者、レンタカー業者などを対象に、試乗やアンケート調査結果の検証等を情報提供するため、EV 導入普及説明会を開催する。

普及導入説明会を開催するにあたっては観光ツーリズム型のモデル都市における実施が最も適していると考え、普及啓発イベントを実施するニセコ町を対象とする。

1.2.6. 実施報告書の作成及び情報提供

(1) 報告書の作成

報告書の作成の基本作成としては、以下の点に留意する。

- ・図及び表、写真等を多用することにより、視覚的にわかりやすくする。
- ・平成 22 年度事業結果についても反映させて考察を行なうようにする。
- ・報告書についてはホームページへの掲載も行う。

また、本事業の調査分析より示された新たな EV 導入モデルについて、平成 22 年度事業における提案内容も踏まえて変更、及び追加が必要な部分を抽出し、より現実的、具体的な提案を行う。また、EV 普及の促進充実に資するよう、EV の環境への貢献度等について CO₂削減率などの具体例を用いて報告書にまとめる。

(2) 情報提供

本事業のイベント開催情報や成果の周知については、北海道内の EV・PHV の普及促進に取り組んでいる「北海道 EV・PHV 普及促進検討研究会」（事務局：(社)北海道開発技術センター）のホームページを活用し、本事業で開催するイベントを広く告知すると共に、道民の EV への理解を深めるよう工夫する。



図 1.2.4 北海道 EV・PHV 普及促進検討研究会ホームページ (<http://ev-phv-hokkaido.com>)

また、平成 22 年度事業で用いられたリーフレットを参考にし、イベントへの参加者に対する EV のメリット等を伝えるリーフレットやちらしを作成・配布する。参加者が EV に関して理解を深めた上で、アンケートに対して回答できるようにする。

1.3. 業務の実施体制

全体統括は幹事企業である(社)北海道開発技術センターが行う。また、普及啓発イベントについては、(社)北海道開発技術センターが企画・周知活動を実施し、(社)北海道開発技術センターとウインド・カー(株)が中心となって、イベントを実施する。加えて、調査分析・検討については、(社)北海道開発技術センターと(株)構研エンジニアリングがデータの収集並びに収集データに基づいた分析・検討を実施する。

また、(社)北海道開発技術センターは、大学・行政機関・自動車メーカー・レンタカー会社等から構成される「北海道 EV・PHV 普及促進検討研究会」を運営していることから、同研究会に参画する企業等から、本事業実施に関する企画への助言や EV に関する最新情報の提供、及び EV 車両のリースなどのご協力をいただきながら、実施することとする。

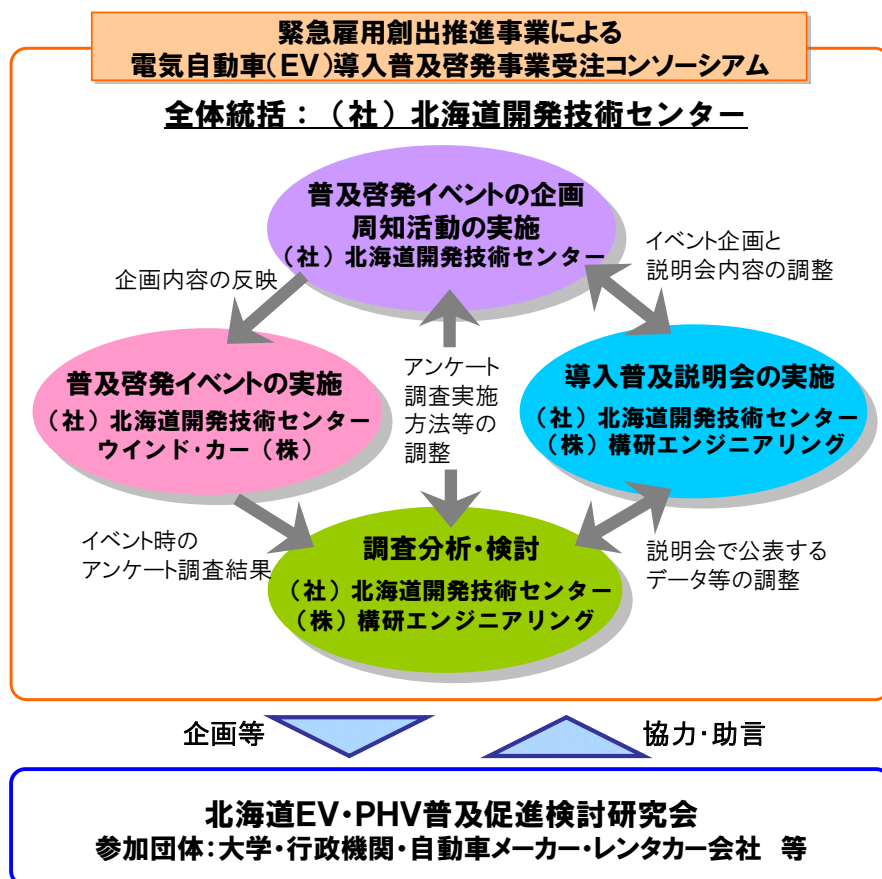


図 1.3.1 本事業と「北海道 EV・PHV 普及促進検討研究会」との関係

本事業は効率的に業務を遂行するために、下図に示すとおり、業務の役割分担を明確にする。

また、本事業での新規雇用者は、各雇用者の経験やスキルに応じて、担当業務を配分する。この適材適所の新規雇用者の活用により、効果的・効率的な業務遂行を実施する。

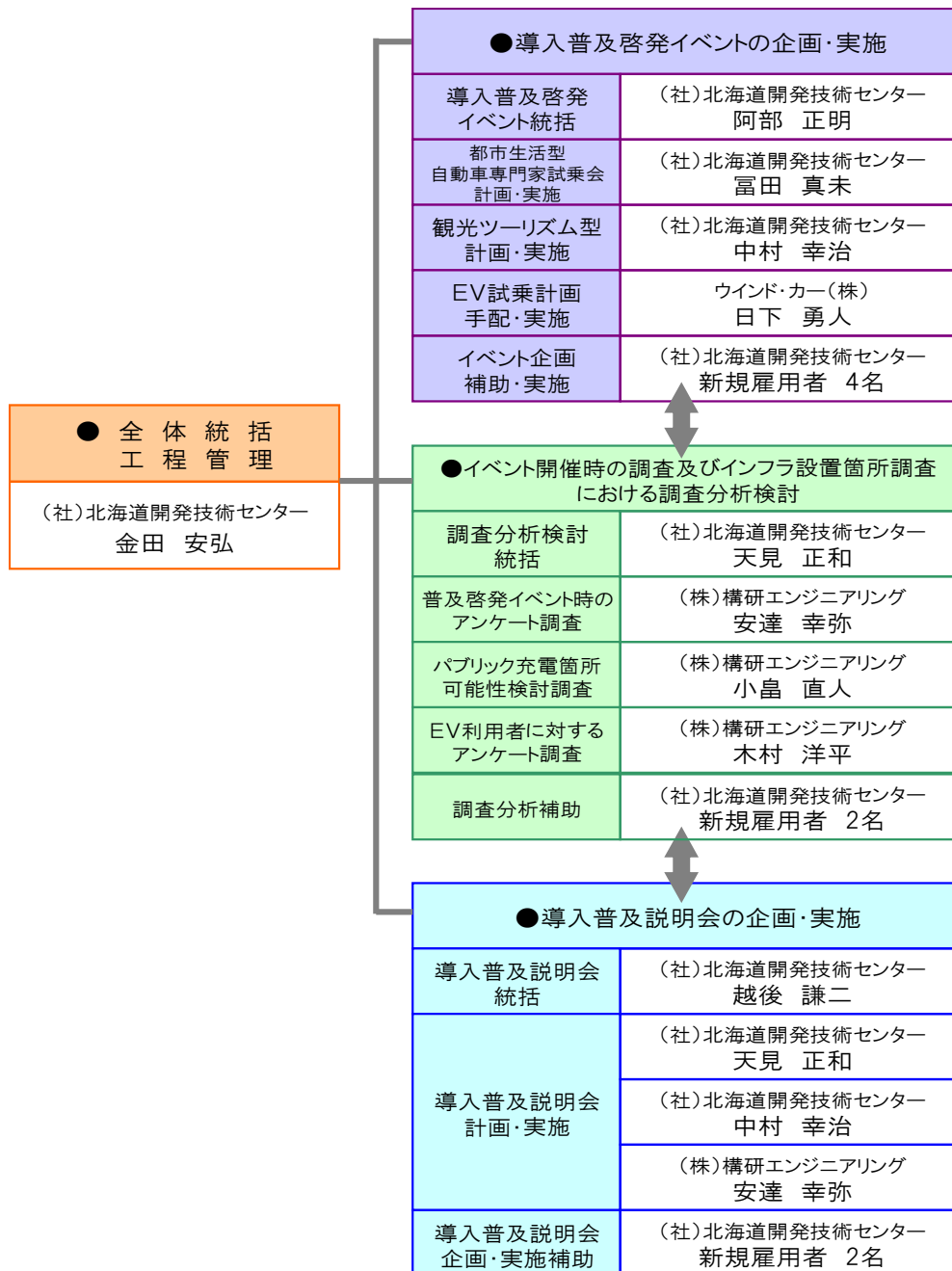


図 1.3.2 業務の実施体制・役割分担